



平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年10月25日

上場取引所 東

上場会社名 さくらインターネット株式会社

コード番号 3778 URL <http://www.sakura.ad.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 田中 邦裕

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 川田 正貴

TEL 06-6265-4830

四半期報告書提出予定日 平成24年11月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	4,671	2.8	470	△17.1	441	△18.1	261	△28.6
24年3月期第2四半期	4,542	7.9	567	△13.3	539	△16.5	365	22.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	30.10	—
24年3月期第2四半期	42.15	—

当社は、平成23年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき200株の割合で株式分割を実施しております。そのため、上記の1株当たり四半期純利益につきましては、当該分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算出しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第2四半期	11,951	2,956	24.7
24年3月期	11,141	2,738	24.6

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 2,956百万円 24年3月期 2,738百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
25年3月期	—	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,800	6.9	750	△14.2	680	△15.9	400	△28.1	46.10
	～10,200	～11.3	～950	～8.7	～820	～1.4	～500	～△10.2	～57.62

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

業績予想につきましては、データセンター市場を取り巻く環境の変化が激しく、適切な予想の開示が困難であるため、レンジで表記しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

第1四半期会計期間より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しておりません。詳細は、添付資料P.3「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項 (1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期2Q	8,677,600 株	24年3月期	8,677,600 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

25年3月期2Q	65 株	24年3月期	64 株
----------	------	--------	------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期2Q	8,677,535 株	24年3月期2Q	8,677,600 株
----------	-------------	----------	-------------

当社は、平成23年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき200株の割合で株式分割を実施しております。そのため、上記の発行済株式数(普通株式)につきましては、当該分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算出しております。
なお、当該分割前の発行済株式数(普通株式)は、43,388株でございました。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報 (3)業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

当社は、平成24年10月25日に機関投資家及びアナリスト向け四半期決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容(音声)につきましては、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	3
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、震災復興需要の下支えもあり、緩やかに回復しつつありましたが、欧州経済の停滞が一段と深刻化し、世界経済の牽引役であった新興国の成長にも陰りが見え始めるなど、景気の不透明感がより濃くなってまいりました。

このような経済情勢を受けて、企業のIT投資意欲も減退し、国内ITサービス市場においても、厳しい状況が続いております。その一方で、スマートデバイスの普及や企業データを活用した新規ビジネスの興隆、災害リスクの顕在化に伴うBCP(事業継続計画)・DR(災害復旧)需要の高まりなどを背景に、当社の属するデータセンター市場は安定した成長を続けております。

こうした状況のもと、当社はコストパフォーマンスに優れたデータセンターサービスを、多様なラインナップで提供することにより、他社との差別化を図ってまいりました。その結果、当第2四半期累計期間の売上高は4,671,732千円(前年同期比2.8%増)となりました。

営業利益につきましては、売上高は増加したものの、前第2四半期会計期間に施設拡張した堂島データセンターと前第3四半期会計期間に新設した石狩データセンターに伴うコストの増加などにより、470,590千円(前年同期比17.1%減)となりました。

経常利益につきましては、営業利益の減少や石狩データセンターの建設資金として調達した借入金の増加に伴う支払利息の増加などにより、441,379千円(前年同期比18.1%減)となりました。

四半期純利益につきましては、経常利益の減少や前年同期に特別利益として計上されていた新株予約権戻入益が当第2四半期累計期間では計上されなかったことなどにより、261,155千円(前年同期比28.6%減)となりました。

サービス別の状況は以下のとおりです。

① ハウジングサービス

当第2四半期累計期間においても、首都圏エリアのデータセンター新設・増床が続き、価格競争は一段と厳しさを増しておりますが、本年4月より提供を開始した「リモートハウジング(※)」や大規模ハウジング案件の受注もあり、ハウジングサービスの売上高は1,517,323千円(前年同期比1.0%増)となりました。

(※) 物理作業のすべてを当社が代行するハウジングサービス。石狩データセンターで提供することにより、首都圏データセンターのハウジングサービスと比べて安価であることや、高い柔軟性と拡張性が特徴。

② 専用サーバサービス

本年2月に投入した「さくらの専用サーバ」は、順調に売上を伸ばしておりますが、旧サービスの大口解約が発生したことなどが影響し、専用サーバサービスの売上高は1,480,995千円(前年同期比9.7%減)となりました。

③ レンタルサーバサービス

多様化、高度化する顧客ニーズに対応した、当社の幅広いサービスラインナップが評価され、レンタルサーバサービスの売上高は939,782千円(前年同期比14.0%増)となりました。

④ VPSサービス

期間限定の初期費用無料キャンペーンが功を奏し、本年3月より提供を開始したリニューアルプラン(※)は想定以上の利用申込を受け、VPSサービスの売上高は299,798千円(前年同期比111.8%増)となりました。

(※) もともと競争力の高い同サービスを、料金据置で従来サービスの倍以上のサーバスペック(最小プランの場合)で提供するプラン。

⑤ その他サービス

ドメイン取得サービスは引き続き好調を維持しておりますが、サーバ構築コンサルティングサービスの売上が減少したことなどにより、その他サービスの売上高は433,833千円(前年同期比0.4%減)となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第2四半期会計期間末における資産・負債及び純資産の状況とそれらの要因は次のとおりです。

① 資産

当第2四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ810,326千円増加し、11,951,346千円(前事業年度末比7.3%増)となりました。主な要因は、石狩データセンターの建物等取得に伴う助成金や消費税等の還付による現金及び預金の増加、新サービスの提供などに柔軟に対応できる基幹システムの開発に係るソフトウェア仮勘定の増加によるものです。

② 負債

当第2四半期会計期間末の負債の合計は、前事業年度末に比べ592,558千円増加し、8,994,980千円(前事業年度末比7.1%増)となりました。主な要因は、新サービス投入に伴う設備取得に係るリース債務の増加によるものです。

③ 純資産

当第2四半期会計期間末の純資産の合計は、前事業年度末に比べ217,767千円増加し、2,956,365千円(前事業年度末比8.0%増)となりました。主な要因は、四半期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加によるものです。

(3) 業績予想に関する定性的情報

安定稼働に万全を期すため、クラウドサービスの課金再開時期を変更したことなどが影響し、当第2四半期累計期間の売上高は計画を下回りましたが、第3四半期以降に稼働する大規模ハウジング案件やクラウドサービスの正常化、その他既存サービスの新プランリリースなどを見込んでおり、平成24年4月25日公表の通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産につきましては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、従来の方法と比べ、当第2四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。

3. 四半期財務諸表
(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,082,754	2,402,616
売掛金	388,277	389,436
貯蔵品	273,263	233,722
その他	475,100	478,780
貸倒引当金	△20,352	△17,168
流動資産合計	3,199,043	3,487,387
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	3,917,680	3,725,742
工具、器具及び備品(純額)	1,596,705	1,450,468
土地	378,791	378,791
リース資産(純額)	1,077,588	1,457,579
建設仮勘定	—	141,561
その他(純額)	82,250	78,720
有形固定資産合計	7,053,016	7,232,864
無形固定資産		
ソフトウェア	125,784	111,399
ソフトウェア仮勘定	261,522	637,285
その他	9,854	8,621
無形固定資産合計	397,160	757,305
投資その他の資産		
投資有価証券	21,600	21,600
長期前払費用	33,072	33,776
敷金及び保証金	395,494	375,861
その他	41,632	42,549
投資その他の資産合計	491,799	473,788
固定資産合計	7,941,977	8,463,958
資産合計	11,141,020	11,951,346

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	324,088	309,071
短期借入金	130,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	586,513	653,126
未払金	526,584	506,159
未払法人税等	30,277	196,157
前受金	1,688,780	1,800,706
賞与引当金	105,541	105,228
その他	594,500	880,104
流動負債合計	3,986,286	4,550,553
固定負債		
長期借入金	3,201,717	2,864,924
リース債務	919,674	1,114,206
資産除去債務	91,401	92,322
その他	203,343	372,974
固定負債合計	4,416,135	4,444,426
負債合計	8,402,421	8,994,980
純資産の部		
株主資本		
資本金	895,308	895,308
資本剰余金	250	250
利益剰余金	1,843,082	2,060,850
自己株式	△41	△42
株主資本合計	2,738,598	2,956,365
純資産合計	2,738,598	2,956,365
負債純資産合計	11,141,020	11,951,346

(2) 四半期損益計算書
第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	4,542,645	4,671,732
売上原価	3,146,014	3,376,240
売上総利益	1,396,631	1,295,491
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	185,549	223,193
賞与引当金繰入額	46,564	49,090
その他	596,934	552,617
販売費及び一般管理費合計	829,048	824,900
営業利益	567,582	470,590
営業外収益		
受取利息	512	500
技術指導料	3,315	3,360
貸倒引当金戻入額	3,998	3,183
還付加算金	—	2,539
その他	338	1,803
営業外収益合計	8,164	11,388
営業外費用		
支払利息	31,660	37,173
その他	4,890	3,425
営業外費用合計	36,551	40,599
経常利益	539,195	441,379
特別利益		
投資有価証券売却益	199	—
固定資産売却益	—	309
国庫補助金等収入	—	50,000
新株予約権戻入益	58,586	—
特別利益合計	58,786	50,309
特別損失		
固定資産除却損	3,557	8,913
固定資産圧縮損	—	48,638
減損損失	—	10,195
リース解約損	9,220	—
特別損失合計	12,777	67,747
税引前四半期純利益	585,203	423,941
法人税、住民税及び事業税	202,441	187,463
法人税等調整額	17,032	△24,678
法人税等合計	219,473	162,785
四半期純利益	365,730	261,155

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。